

令和 3 年度

事務事業評価表 (令和 2 年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 20 日

事務事業名		下館税務署管内租税教育推進協議会参画事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	060501000712
				単独/補助	単独		020301
政策体系	政策体系上の位置付け				所属課		税務課
	総合計画の施策名	0605	健全な財政運営の推進		課長名		
	政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり		グループ		資産税グループ
	施策名	05	健全な財政運営の推進		担当者名		
	手段名	01	①計画的な財政運営の推進				
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	02	02	01	02	00	税務総務事業
法令根拠	下館税務署管内租税教育推進協議会会則				単年度繰返し (平成15年度~)		
				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の概要 (事務事業の全体像)	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
税務署が下館税務署管内の税務担当者、教育関係者、税理士会、法人会、真結納税貯蓄組合連合会等と協力して、管内の児童・生徒や社会人に対して、租税教育を推進する 税務担当者及び税理士等が講師となり、管内の小学6年生と中学3年生を対象に租税教室を開催する 中学生に標語及び作文を高校生に作文を募集して表彰を行い租税教育を推進している。	租税教室の講師を担当する予定の職員(税務課課め収税課の職員)が研修会を受講後割当の小学校と事前打合せを行ない連絡調整してから、講師として市内小学校の租税教室を開催

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
租税教室の開催	市内小学校	校	9.00	9.00	8.00	8.00	8.00	
	市内中学校	校	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
市内小学6年生、中学3年生	小学生	人	323.00	326.00	319.00	300.00	310.00	
	中学生	人	384.00	313.00	356.00	321.00	315.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
児童・生徒に租税教室で税に興味を持たせる	小学生	人	323.00	326.00	319.00	300.00	310.00	
	中学生	人	384.00	313.00	356.00	321.00	315.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移		01年度	02年度	03年度		期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5	5	5	5
		事業費計 (A)	千円	5	5	5	5
	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人		

02年度事業費 実績 (千円)				03年度事業費 予算 (千円)			
18 負担金補助及び交付金	5			18 負担金補助及び交付金	5		
		合計	5		合計	5	

事務事業名	下館税務署管内租税教育推進協議会参画事業	事務事業No.	60501000712	所属課	税務課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 税務及び教育関係者並びに関係団体が協力し、児童・生徒等を対象とする租税教育の推進に寄与するため、平成15年1月から開始された					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 更なる研修の強化					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

現 状 維 持		評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	将来の納税義務者に少しでも税金の理解を進めるためには租税教育は重要であり、教育を通して税金に関心を持ってもらうことにより、健全な財政運営の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	円滑な税務行政運営のためには必要不可欠である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	税に対する意識を高め理解を深める事業である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	税に対する意識、理解が低下する。
有 効 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	租税教育について別の取り組みはない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	啓発を行う租税教室に参加する職員の人件費のみであり削減の余地はない。
効 率 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	事業内容から受益者負担は考えられない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)														
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	税の関係法令に精通することは税の公平・更正常確保につながり、税務行政の円滑な執行につながることである。 毎年、税の制度改正があるためこれまで同様法令及び実務研修に参加し知識の向上に努めることが重要である。														
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)														
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">向上維持低下</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>		成果	向上維持低下	コスト			削減	維持	増加			○	X	X
成果	向上維持低下	コスト														
		削減	維持	増加												
		○	X	X												
		(6) 事務事業優先度評価結果														
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/>														

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>